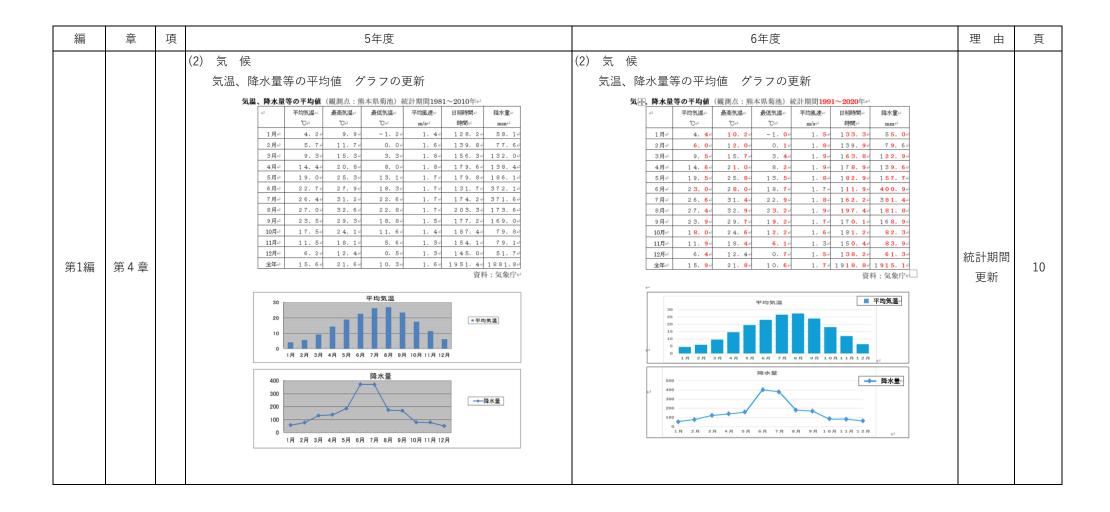
## 令和6年度合志市国民保護計画新旧対比表

青字:国及び県の修正に基づく修正

赤字:合志市独自の修正(組織改編、経年変化、記載要領変更等)

## 令和6年度合志市国民保護計画新旧対比表

編	章	項	5年度	6年度	理由	頁
第1編 第5編	中		項目等番号 1 (1) ○ ① ① ① ア 1 地形	1 (1) ア (7) a (a) 1 地 形	選 式統一	5 ~ 85

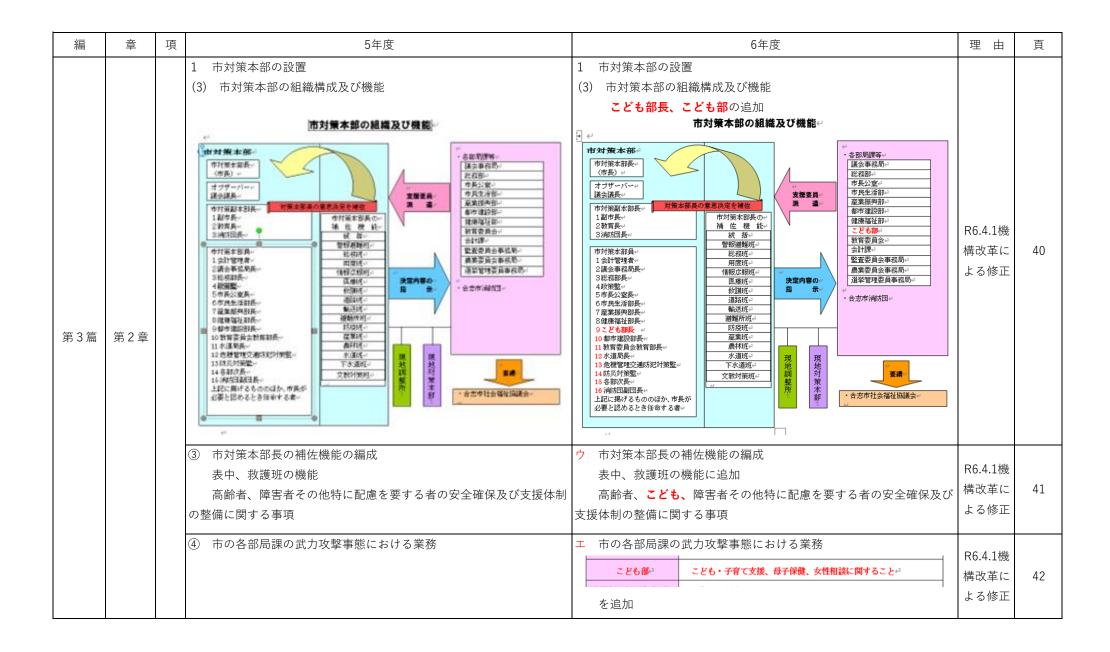




編	章	項	5年度	6年度	理由	頁
			(4) 道路の位置等	(4) 道路の <b>状況</b> 等	用語の適	
			合志市の幹線道路網については、国道387号をはじめ県道30号(大津	合志市の幹線道路網については、国道387号をはじめ県道30号(大津	正化	
			植木線)、県道37号(熊本菊鹿線)、県道49号(熊本大津線)、県道316号	植木線)、県道37号(熊本菊鹿線)、県道49号(熊本大津線)、県道316号		
			(住吉熊本線)県道341号(大津西合志線)など主要県道が走り、平成	(住吉熊本線) 県道341号 (大津西合志線) など主要県道が走り、平成		
			19年度には熊本北バイパスが、平成30年12月には大津植木線バイパス	19年度には熊本北バイパスが、平成30年12月には大津植木線バイパス		
			が国道387号と接続し供用開始された。また、南西部には九州縦貫自動	が国道387号と接続し供用開始された。また、南西部には九州縦貫自動		
			車道が南北方向に縦断し、熊本インターチェンジや植木インターチェン	車道が南北方向に縦断し、熊本インターチェンジや植木インターチェン		
			ジが近接するほか、平成31年3月には北熊本スマートインターチェンジ	ジが近接するほか、平成31年3月には北熊本スマートインターチェンジ		
			が開通し阿蘇・熊本市方面をはじめ、福岡方面や宮崎・鹿児島方面への	が開通し阿蘇・熊本市方面をはじめ、福岡方面や宮崎・鹿児島方面への		
			利便性がさらに高まってきている。	利便性がさらに高まってきている <mark>が、令和4年4月、菊陽町にTSMC</mark>		
第1編	第4章			(台湾積体電路製造)及び同子会社 J A S M(Japan Advanced	近年の交	12
				Semiconductor Manufacturing株式会社)が進出し、第1工場の建設	通状況を	
				及び令和6年1月の工場稼働に伴い工場近傍の県道30号、県道138号及び	付記	
				県道341号は出勤退社時間帯の渋滞が常態化している。		
			(5) 鉄道、空港、港湾の位置等	(5) 鉄道 <b>及び</b> 空港の <b>状況</b> 等	用語の適	
			公共交通機関については、市内中央西側に私鉄:熊本電気鉄道が南	鉄道は、市内中央西側に私鉄:熊本電気鉄道が南北方向に縦断して	正化(港	
			北方向に縦断しており、7駅(御代志、再春荘前、熊本高専前、黒石、	おり、7駅(御代志、再春荘前、熊本高専前、黒石、三ツ石、須屋、新	湾は存在	
			三ツ石、須屋、新須屋)が配置されている。	須屋)が配置されている。	しない)	
			空港は、市中心部から南東へ約15kmに位置する、第2種空港の	空港は、市中心部から南東へ約15kmに位置する第2種空港の熊		
			熊本空港があり、3,000mの滑走路を有している。	本空港があり、3,000mの滑走路を有している。		
			1 市の各課(局)室における平素の業務	1 市の各課(局)室における平素の業務		
			市の各部局は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その	市の各部局は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その		
			準備に係る業務を行う。	準備に係る業務を行う。		
第2編			【市の各部局における平素の業務】	【市の各部局における平素の業務】	R6.4.1機	
	第1章			表中に	構改革に	18
				こども部台 こども・子育て支援、母子保健、女性相談に関すること台	よる修正	
				を追加		

編	章	項	5年度		理由	頁
第 2 編	章	項	5年度 2 警報等の伝達に必要な準備 (3) 県警察との連携 追 加	2警報等の伝達に必要な準備(3)全国瞬時警報システム (J-ALERT) の整備 市は、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、住民に迅速か つ確実に伝達するため、全国瞬時警報システム (J-ALERT) を整備する。(4)県警察との連携 (略)	県危防第 35 号	26
	第1章	第 4	避難住民及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民の安否情報の種類は、以下のとおりであり、市は、武力攻撃事態等における安否	3 安否情報の収集・整理及び提供に必要な準備 (1) 安否情報の種類並びに収集及び報告の様式 市は、避難住民及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民 の安否情報(以下参照)に関し、原則として、武力攻撃事態等における 安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続そ の他の必要な事項を定める省令(以下「安否情報省令」という。)第1 条に規定する様式第1号(P87に掲載)及び様式第2号(P88に掲載)により収集し、安否情報システムを用いて県に報告する。	過去未反 映部分の 修正 未反映部 分を追記	26
	第2章		1 避難に関する基本的事項 (1) 基礎的資料の収集 市は、迅速に避難住民の誘導を行うことができるよう、住宅地図、 道路網のリスト、避難施設のリスト等必要な基礎的資料を準備する。 (略) (3) 高齢者、障害者等避難行動要支援者への配慮 市は、避難住民の誘導に当たっては、高齢者、障害者等自ら避難することが困難な者の避難について、自然災害時への対応として作成する 避難支援プランを活用しつつ、避難行動要支援者の避難対策を講じる。 (略)	道路網のリスト、避難施設のリスト、避難行動要支援者名簿等必要な基礎的資料を準備する。 (略) (3) 高齢者、障害者等避難行動要支援者への配慮	未反映部分を修正	29

編	章	項	5年度	6年度	理由	頁
			1 避難に関する基本的事項	1 避難に関する基本的事項		
			末尾に追加	※【避難行動要支援者名簿について】		
				武力攻撃やテロ発生時においても、避難誘導に当たっては、自然災害		
				時と同様、高齢者、障害者等の避難行動要支援者への配慮が重要である		
				が、平素から、自然災害時における取組みとして行われる避難行動要支		
				援者名簿を活用することが重要である(「避難行動要支援者の避難行動		
				支援に関する取組指針」(平成 25 年 8 月)参照)。		
trt= 0 /=	*** o -			避難行動要支援者名簿は、災害対策基本法第49 条の 10 において作成	未反映部	
第2編	第2章			を義務づけられており、避難行動要支援者の氏名や生年月日、住所、避	分を追記	30
				難支援等を必要とする事由等を記載又は記録するものとされている。		
				また、災害発生時に避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難支援等の		
				実施に結びつくため、市は避難行動要支援者の名簿情報について、地域		
				防災計画の定めるところにより、あらかじめ避難支援等の実施に必要な		
				限度で、避難支援等の実施に携わる関係者(避難支援等関係者)に提供		
				することが求められている。		
			1 市における備蓄	1 市における備蓄		
			(1) 防災のための備蓄との関係	(1) 防災のための備蓄との関係		
			住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材については、従	住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材については、		
第2編	第3章		来の防災のために備えた物資や資材と共通するものが多いことから、可	(略) 武力攻撃事態等において特に必要となる物資及び資材につい	未反映部	32
713 Z 1/mm	73.0 —		能であるものについては、原則として、国民保護措置のための備蓄と防	て、備蓄し、又は <b>特に地下に所在する避難施設などで、防災のための備</b>	分を追記	
		災のための備蓄とを相	災のための備蓄とを相互に兼ねるとともに、武力攻撃事態等において特	蓄が整備されていない施設については、近隣の避難施設から必要な物資		
			に必要となる物資及び資材について、備蓄し、又は調達体制を整備す	及び資材を輸送し、活用を行うことを含め、調達体制を整備する。		
			3.			<b></b>
			第3編 武力攻撃事態等への対処	第3編 武力攻撃事態等への対処		
			第1章	第1章		
			1 事態認定前における緊急事態連絡本部の設置及び初動措置	1 事態認定前における緊急事態連絡本部の設置及び初動措置	R6.4.1機	
	第3章		(1) 緊急事態連絡本部の設置	(1) 緊急事態連絡本部の設置	構改革に	36
			【市緊急事態連絡本部の構成等】〈イメージ〉	【市緊急事態連絡本部の構成等】〈イメージ〉	よる修正	
				本部員に <b>こども部長</b> を追加		
			本部室 医療班(健康づくり推進課長)	本部室 医療班( <mark>健康ほけん課長</mark> ) に変更		



編	章	項	5年度	6年度	理由	頁
第3編	第3章		あると判断される場合には、必要に応じて、県・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運用を行う。	ること等により、当該本部と緊密な連携を図る。また、運営が効率的であると判断される場合には、必要に応じて、県・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運用を行う。また、国の現地対策本部長が武力攻撃事態等合同対策協議会を開催する場合には、当該協議会へ参加し、国民保護措置に関する情報の交換や相互協力に努める。	土口叻並	46
第3編	第4章	第 1	る伝達手段に基づき、原則として以下の要領により行う。 (略) (3) 警報の内容の伝達においては、特に、高齢者、障害者、外国人等 に対する伝達に配慮するものとし、具体的には、避難行動要支援者につ	※ 全国瞬時警報システム(J-ALERT)によって情報が伝達されなかっ	未 反映部 分 修正	5 0 5 1

編	章	項	5 年度	6 年度	理由	頁
第3編	第4章	第2	2 避難実施要領の策定 (4) 避難実施要領の策定に際しにおける考慮事項 ⑥ 要援護者の避難方法の決定(避難支援プラン、避難行動要支援者支援班の設置)	<ul><li>2 避難実施要領の策定</li><li>(4) 避難実施要領の策定に際しにおける考慮事項</li><li>⑥ 要援護者の避難方法の決定(<mark>避難行動要支援者名簿</mark>、避難行動要支援者支援班の設置)</li></ul>	未反映部 分を追記	55
第3編	第4章	第2	者、障害者団体等と協力して、避難行動要支援者への連絡、運送手段の確保を的確に行うものとする。なお、「避難支援プラン」を作成し、当該プランに沿って対応を行う。その際、民生委員と社会福祉協議会との十分な協議の上、その役割を考慮する。 ゲリラ・特殊部隊による攻撃等に際しては、被害が局地的、限定的	し、施設の特性に応じ、当該施設等に滞在する者等についても、避難等の国民保護措置が円滑に実施できるよう必要な対策をとる。 (7) 高齢者、障害者等への配慮 市長は、高齢者、障害者等の避難を万全に行うため、避難行動要支援者支援班を設置し、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障害者団体等と協力して、避難行動要支援者への連絡、運送手段の確保を的確に行うものとする(「避難行動要支援者名簿」を活用しなが	未反映部 分を追記 修正	57

編	章	項	5年度	6 年度	理由	頁
第3編	第4章		た、弾道ミサイルの主体(国又は国に準じる者)の意図等により攻撃目標は変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってくる。このため、市(町村)は、弾道ミサイル発射時に住民が適切な行動をとることができるよう、全国瞬時警報システム(J-ALERT)による情報伝達及び弾道ミサイル落下時の行動について平素から周知に努めるとともに、弾道ミサイルが発射された場合に	も、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難であり、また、弾道ミサイルの主体(国又は国に準じる者)の意図等により攻撃目標は変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってくる。このため、市(町村)は、弾道ミサイル発射時に住民が適切な行動をとることができるよう、全国瞬時警報システム(J-ALERT)による情報伝達及び弾道ミサイル落下時の行動につ		59
第3編	第5章		市長は、事務の委任を受けた場合は、「武力攻撃事態等における国 民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準」 (平成25年内閣府告示第229号。以下「救援の程度及び基準」とい う。)及び県国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行う。 市長は、「救援の程度及び基準」によっては救援の適切な実施が困難で あると判断する場合には、知事に対し、厚生労働大臣に特別な基準の設	民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準」 (平成25年内閣府告示第229号。以下「救援の程度及び基準」という。)及び県国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行う。	未反映部分を修正	62

編	章	項	5年度	6 年度	理由	頁
第3編	第6章	第 2	2 県に対する報告 市は、県への報告に当たっては、原則として、安否情報省令第2条 に規定する様式第3号(P90に掲載)に必要事項を記載した書面(電 磁的記録を含む。)を、電子メールで県に送付する。ただし、事態が急 迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭や電話などでの 報告を行う。	使用する。システムが使用できない場合は安否情報省令第2条に規定する様式第3号(P93に掲載)に必要事項を記載した書面(電磁的記録	H30.2 未反映部 分を追記	66
第3編	第7章	第 4	1 武力攻撃原子力災害への対処 (1) 放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報及び公示等 ③ 市長は、知事から放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する情報について連絡を受けた場合には、警報の内容の通知に準じて、関係機関にその内容を連絡する。  追 加	1 武力攻撃原子力災害への対処 (1) 放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報及び公示等 ウ 市長は、放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報を 原子力防災管理者から受けたとき又は内閣総理大臣及び原子力規制委員 会(事業所外運搬に起因する場合にあっては、内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣。以下同じ。)若しくは知事から通知を受けたときは、あらかじめ定める連絡方法により、区域を所轄する消防機関に連絡する。 エ 市長は、消防機関等からの連絡により、放射性物質等の放出又は放出のおそれがあるとの情報を原子力事業者、内閣総理大臣、原子力規制委員会又は県より先に把握した場合には、直ちに原子力事業者にその内容を確認するとともに、その旨を内閣総理大臣及び原子力規制委員会並びに知事に通報する。		75

編	章	項	5 年度	6 年度	理由	頁
第3編	第7章	第 4	1 武力攻撃原子力災害への対処 (2) 住民の避難誘導 (略)  (4) 安定ヨウ素剤の服用 市は、安定ヨウ素剤の予防服用に係る防護対策の指標を超える放射 性ヨウ素の放出又はそのおそれがある場合には、国の対策本部長による 服用時機の指示に基づき、県やその他の関係機関と協力して住民に安定 ヨウ素剤を配布し、服用を指示するほか、事態の状況により、その判断 に基づき服用すべき時機の指示その他の必要な措置を講ずる。なお、安 定ヨウ素剤の投与については熊本県地域防災計画の定めの例を参照とす る。	災計画(原子力災害対策編)等に定められた措置に準じた措置を講ずる。 (略) (7) 避難退域時検査及び簡易除染の実施	H30.2 未反映部 分を追記	75 76